憲法共同センター ２月スポット例

私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

1月24日に通常国会が開会しました。政府が閣議決定した令和7年度（2025年度）予算案の審議が始まります。一般会計の総額は約115兆5000億円と当初予算としては過去最大です。しかし、その内容は私たちの願いをかなえるものになっているでしょうか。

　いま、空前の物価高で国民の暮らしが困難に直面しています。ところが、予算案には、暮らしを支えるための施策が何もないどころか、年金引き上げの抑制、高額医療費の負担増など、本来必要となる社会保障の予算を１３００億円も削減しようとしています。これでは暮らしの困難をいっそう深刻にしてしまいます。その一方で、半導体など特定の大企業への巨額の補助金、原発の新たな開発など、財界・大企業の要求には惜しみなくこたえる異常な予算となっています。

　そして、予算案の最も重大な問題は、軍事費（防衛費）が８兆７０００億円にものぼることです。２０２２年１２月にいわゆる「安保３文書」が閣議決定されて以来、３年間にわたり毎年１兆円を超えて軍事費が増えるという大盤振る舞いで、タガが外れた放漫財政と言わなければなりません。５年間で４３兆円をつぎ込むというこの大軍拡を許せば、社会保障のいっそうの削減や、新たな増税が避けられません。

　また、防衛予算の内容も中身も、外国を攻撃するためのミサイル配備、日米一体の「敵基地攻撃」態勢を整備するなど、「戦争の準備」「戦争国家づくり」そのものです。

　アメリカでは、トランプ新大統領が就任しました。トランプ政権は、中国包囲網の軍事ブロックを強化し、日本を含む同盟国にさらなる軍事費増額を求めていく構えです。石破首相はそれに毅然と対峙（たいじ）するどころか、「日米同盟は外交・安保政策の基軸だ」、日本は「同盟国として責任を共有し、応分の役割を果たさなければならない」などと述べ、アメリカの要求そのままに大軍拡を強行しようとしています。

　トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」を掲げ、パナマ運河を「取り戻す」「領土を拡大する」などと宣言し、気候危機打開への合意「パリ協定」や世界保健機関（ＷＨＯ）からの離脱、移民の強制送還などの大統領令に次々とサインしました。こうした姿勢は、国連憲章・国際法にもとづく平和秩序に反し、人類が国際協調によって解決すべき死活的な課題に背を向けるものです。国際社会との矛盾を深め、日本国民の願いとも相容れないものになるでしょう。日本政府は、それでも「日米同盟絶対」の姿勢を続けるのかが、厳しく問われます。

　一方、ロシアのウクライナ進行や中東の危機を受けて、国連のグテレス事務総長は「核の脅威がここ数十年で最も高まっている」と危機感をあらわしました。

　これに対し、核使用を抑え「核兵器のない世界」への流れをつくっているのが、核兵器禁止条約と、これを生み出した世論と運動です。

　核兵器禁止条約は発効後４年が経過し、署名国は９４カ国と国連加盟国の半数に迫り、締約国も７３に達するなど、国際法としての力を強めています。被爆者を先頭に、ヒロシマ・ナガサキの実相を世界に伝えてきたことが禁止条約実現の力になりました。諸国政府が核兵器の非人道性を深く認識することで、核兵器を「抑止力」とする考えを否定し、禁止すべきだとの声が広がっていったのです。

　そして、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞は、核兵器廃絶を願う人々の運動を励まし、さらに力強いものにしようとしています。被団協の田中熙巳（てるみ）代表委員は、日本が米国の「核の傘」に入り続けていることについて、「被爆者は各地で証言をしてきたが、国民に十分に伝わっていないため、政府の方針を変えることができていない」と述べ、「核兵器のない世界」に向けて日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准するよう求めていくと決意を語りました。

　唯一の戦争被爆国・日本の参加は核兵器廃絶の流れを発展させる、他にない大きな意義を持ちます。その日本が禁止条約に参加していないことは、とても残念なことです。

　政府に条約参加を求める地方議会の意見書はすでに約４割の自治体で採択され、世論調査でも日本の参加を支持する人が多数です。核兵器禁止条約に速やかに参加すべきです。少なくとも、３月の禁止条約第３回締約国会議にはオブザーバーとして参加すべきです。

核兵器の使用を前提にした米国の「核の傘」への依存をやめ、唯一の戦争被爆国にふさわしい外交を進めてこそ、北東アジアの平和と安定に道を開くことができるのではないでしょうか。

　昨年の総選挙の結果、衆議院では与党の議席は過半数を割っています。自公政権は、予算案も法案も与党だけで成立させることはできません。暮らしも平和もいっそう脅かす大軍拡に断固反対の声をあげ、「戦争する国づくり」を止めましょう。憲法９条を生かした平和の道に踏み出しましょう。

　そのために、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。